

■米国・世界：2019年のPPAを通じた再エネ契約は前年比44%増

調査会社のブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンス（BNEF）社は2020年1月28日、電力購入契約（PPA）を締結した、再生可能エネルギー設備容量に関する数値を公表した。2019年は、世界23カ国100社以上の企業が1,950万kWのPPAを締結し、2018年の1,360万kWから44%増加した。このうち米国は1,360万kWと、その大半を占め、Google：270万kW、Facebook：110万kW、Amazon：90万kW、Microsoft：80万kWと、米国ハイテク企業による再エネ調達が発達している。また米国で締結されたPPAの約8割の1,120万kWはバーチャルPPA（VPPA）、残りの240万kWは電力会社からのグリーン料金（green tariff）による。米国以外の2019年の特徴として、欧州では従来、北欧のスウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマークが調達の中心となっていたが、新たにスペイン、ポーランド、フランス、イタリアなどで長期の再エネPPAが締結される動きが出始めているとした。またラテンアメリカでは、PPA市場が3倍の200万kWに成長し、ブラジルとチリが調達を牽引している。2020年も世界全体で、再エネPPAは拡大すると予想されている。